

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
 コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部長 (氏名) 安田 秀樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 06-6375-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,702	—	954	—	914	—	372	—
20年3月期第2四半期	7,083	2.6	855	△2.0	769	1.1	417	42.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	33.63	—
20年3月期第2四半期	37.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	24,893	5,560	22.0	494.75
20年3月期	23,559	5,421	22.7	481.48

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,475百万円 20年3月期 5,339百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,050	6.1	2,285	8.2	2,050	5.1	1,056	18.9	95.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	11,156,000株	20年3月期	11,156,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	87,944株	20年3月期	66,989株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	11,069,815株	20年3月期第2四半期	11,150,948株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 四半期会計基準の適用について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油高による原材料価格の高騰に加え、世界的な金融危機による不況の深刻化の影響で一段と厳しい状況となりました。当仮設機材レンタル業界におきましては、公共工事関連が削減、計画延期となり、民間工事関連においても、マンション等の住宅関連の不振が続くなど周辺環境は厳しい状況となりました。

このような環境下で、当社グループは、保有機材の見直しにより経年劣化した機材の入替えと、より安全性に優れた機材の採用を進め、質・量の充実と長期安定供給に取り組むことで、業界内での優位性を発揮するとともに、ユーザーとの信頼関係の強化に努めてまいりました。

また、売上面では企業の大型設備投資や補修、メンテナンス工事に関連した受注が順調に推移し、加えて土木橋梁工事関連の繰延分が発注され上乗せとなったことなどにより、機材稼働が上昇しマンション等の住宅関連の不振をカバーいたしました。利益面では、採算性を重視し単価維持に努めたほか、与信管理を徹底し貸倒リスクの低減にも注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,702,301千円（前年同期比8.7%増）、営業利益は954,728千円（同11.6%増）、経常利益は914,655千円（同18.9%増）となりました。四半期純利益は、株価の下落により投資有価証券評価損124,647千円を特別損失にて計上したことなどにより372,306千円（同10.9%減）となりました。

なお、前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、24,893,868千円となり、前連結会計年度末と比べ1,334,046千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加86,688千円、受取手形及び売掛金の増加180,051千円、商品の増加206,074千円、賃貸資産の増加614,162千円、土地の増加395,817千円、投資有価証券の減少124,511千円等によるものであります。

負債合計は、19,333,510千円となり、前連結会計年度末と比べ1,194,716千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,700,000千円、未払法人税等の減少312,129千円、設備支払手形の減少114,559千円、社債の減少110,000千円等によるものであります。

純資産合計は、5,560,357千円となり、前連結会計年度末と比べ139,329千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加150,526千円、自己株式の増加13,175千円等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、687,308千円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益785,183千円と減価償却費1,229,101千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出2,094,534千円、貸倒引当金の減少額178,757千円、たな卸資産の増加額210,166千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、501,253千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出469,306千円、無形固定資産の取得による支出48,308千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,289,350千円の収入となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,062,308千円、社債の償還による支出110,000千円、配当金の支払額221,780千円があったものの、短期借入金の純増額1,700,000千円、長期借入れによる収入2,000,000千円等があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初の予想通り順調に推移いたしました。しかしながら、世界的な金融危機や円高、株式市場の低迷など景気は悪化傾向を強めており、各企業の設備投資意欲が鈍化することが予想され、今後の民間工事関連への影響が懸念されます。

現時点での当社グループの受注状況や機材稼働の状況は、順調に推移しており、通期の連結業績は、当初（平成20年5月14日発表）の予想通りに推移すると見込んでおりますが、事業環境が先行き不透明感を増していることに十分留意し、与信管理の徹底、コスト削減、高付加価値サービスの提供に注力し、一層の経営努力を図ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3,128千円計上されますが、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,885	1,527,196
受取手形及び売掛金	4,882,541	4,702,489
商品	550,478	344,403
貯蔵品	11,293	7,201
繰延税金資産	75,394	98,285
その他	222,515	203,159
貸倒引当金	△79,682	△89,161
流動資産合計	7,276,426	6,793,574
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	22,949,204	22,205,751
減価償却累計額	△11,090,987	△10,961,697
貸貸資産(純額)	11,858,216	11,244,054
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,335,256	2,330,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,360,332	△1,289,786
建物及び構築物(純額)	974,924	1,040,385
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	267,959	265,470
減価償却累計額	△194,107	△182,481
機械装置及び運搬具(純額)	73,852	82,988
土地		
土地	2,756,254	2,360,437
リース資産		
リース資産	3,312	—
減価償却累計額	△184	—
リース資産(純額)	3,128	—
建設仮勘定		
建設仮勘定	15,420	12,741
その他		
その他	261,651	265,232
減価償却累計額	△122,994	△119,129
その他(純額)	138,657	146,103
有形固定資産合計	15,820,453	14,886,710
無形固定資産		
借地権		
借地権	505,759	505,759
その他		
その他	169,583	146,292
無形固定資産合計	675,343	652,052
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	331,626	456,137
長期貸付金		
長期貸付金	18,220	12,800
差入保証金		
差入保証金	388,685	380,364
会員権		
会員権	76,083	76,083
繰延税金資産		
繰延税金資産	82,077	76,198
その他		
その他	392,938	563,164
貸倒引当金	△167,985	△337,263
投資その他の資産合計	1,121,645	1,227,484
固定資産合計	17,617,442	16,766,247
資産合計	24,893,868	23,559,822

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,383	1,519,075
短期借入金	2,620,000	920,000
1年内償還予定の社債	920,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	4,030,857	4,117,945
未払法人税等	397,080	709,210
賞与引当金	98,958	99,240
役員賞与引当金	—	14,930
設備関係支払手形	471,567	586,127
その他	1,293,143	1,077,867
流動負債合計	11,352,989	9,964,395
固定負債		
社債	1,760,000	1,870,000
長期借入金	5,373,685	5,348,906
退職給付引当金	123,760	115,761
役員退職慰労引当金	136,700	126,000
長期設備関係支払手形	47,879	70,457
負ののれん	10,633	10,943
その他	527,862	632,330
固定負債合計	7,980,521	8,174,398
負債合計	19,333,510	18,138,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,115,809	3,965,283
自己株式	△57,071	△43,895
株主資本合計	5,456,238	5,318,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,727	20,271
評価・換算差額等合計	19,727	20,271
少数株主持分	84,391	81,867
純資産合計	5,560,357	5,421,027
負債純資産合計	24,893,868	23,559,822

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	7,702,301
売上原価	4,273,879
売上総利益	3,428,422
販売費及び一般管理費	2,473,693
営業利益	954,728
営業外収益	
受取利息	4,434
受取配当金	6,124
受取賃貸料	14,805
負ののれん償却額	310
賃貸資産受入益	18,655
スクラップ売却収入	68,517
その他	26,221
営業外収益合計	139,069
営業外費用	
支払利息	133,463
支払手数料	27,374
その他	18,303
営業外費用合計	179,142
経常利益	914,655
特別損失	
固定資産除却損	4,825
投資有価証券評価損	124,647
特別損失合計	129,472
税金等調整前四半期純利益	785,183
法人税、住民税及び事業税	390,237
法人税等調整額	16,915
法人税等合計	407,152
少数株主利益	5,724
四半期純利益	372,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	785,183
減価償却費	1,229,101
負ののれん償却額	△310
賃貸資産除却に伴う原価振替額	229,185
賃貸資産売却に伴う原価振替額	157,800
賃貸資産の取得による支出	△2,094,534
賃貸資産受入益	△18,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178,757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△282
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,998
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,700
受取利息及び受取配当金	△10,559
支払利息	133,463
有形固定資産除却損	1,642
投資有価証券評価損益 (△は益)	124,647
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,052
その他	△16,225
小計	135,507
利息及び配当金の受取額	10,221
利息の支払額	△132,933
法人税等の支払額	△700,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△687,308

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7,800
定期預金の払戻による収入	21,900
有形固定資産の取得による支出	△469,306
有形固定資産の売却による収入	3,280
無形固定資産の取得による支出	△48,308
投資有価証券の取得による支出	△597
貸付けによる支出	△11,000
貸付金の回収による収入	10,510
その他	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,062,308
社債の償還による支出	△110,000
自己株式の取得による支出	△13,175
配当金の支払額	△221,780
少数株主への配当金の支払額	△3,192
その他	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,277,860

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	7,083,279	100.0
II 売上原価	3,844,428	54.3
売上総利益	3,238,850	45.7
III 販売費及び一般管理費	2,383,226	33.6
営業利益	855,623	12.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	5,073	
2. 受取配当金	2,017	
3. 受取賃貸料	15,969	
4. 負ののれん償却額	310	
5. 賃貸資産受入益	10,668	
6. スクラップ売却収入	44,950	
7. その他	16,481	95,472
V 営業外費用		
1. 支払利息	126,745	
2. 支払手数料	29,021	
3. その他	25,949	181,716
経常利益		769,379
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	19,768	19,768
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	6,030	
2. 投資有価証券評価損	753	
3. 会員権評価損	580	7,363
税金等調整前中間純利益		781,784
法人税、住民税及び事業税	371,862	
法人税等調整額	△12,172	359,690
少数株主利益		4,435
中間純利益		417,658

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	781,784
減価償却費	1,077,867
負ののれん償却額	△310
賃貸資産除却に伴う原価振替額	128,127
賃貸資産売却に伴う原価振替額	37,721
賃貸資産取得による支出	△1,701,049
賃貸資産受入益	△10,668
貸倒引当金の減少額	△49,544
賞与引当金の増加額	5,881
役員賞与引当金の減少額	△28,660
退職給付引当金の増加額	1,685
役員退職慰労引当金の減少額	△4,500
受取利息及び受取配当金	△7,091
支払利息	126,745
有形固定資産除却損	6,030
投資有価証券評価損	753
会員権評価損	580
売上債権の減少額	239,769
たな卸資産の増加額	△20,885
仕入債務の減少額	△72,635
その他	△126,457
小計	385,143
利息及び配当金の受取額	6,652
利息の支払額	△121,585
法人税等の支払額	△207,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,619

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	△481,401
有形固定資産の売却による収入	3,097
無形固定資産の取得による支出	△6,165
投資有価証券の取得による支出	△649
投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	28,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	465,004
長期借入れによる収入	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△1,640,237
社債の償還による支出	△110,000
配当金の支払額	△167,268
自己株式の取得による支出	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,177
IV 現金及び現金同等物の増減額	△564,348
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,861,025
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,296,677